

平成30年度経営計画

富山県信用保証協会

(1) 業務環境

1) 景気動向

最近の我が国経済は、緩やかに回復しており、先行きにおいても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

本県経済においても、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は全体として増加傾向にあるとともに、雇用情勢は、有効求人倍率が全国トップクラスの水準が続くなど、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、観光客の増加、企業立地の進展など北陸新幹線の開業効果や経済・雇用対策などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待される。

2) 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は緩やかに回復しているものの、少子高齢化・人口減少をはじめ、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、中小企業・小規模事業者は依然として厳しい経営環境下にある。

金融面においても、企業倒産件数が減少しているものの、中小企業・小規模事業者の経営状況が急速に変化することも少なくなく、きめ細かい経営状況の把握と早期の経営支援が重要である。金融機関や関係機関と連携・協力して、中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰り、事業の発展、ひいては地域経済の活性化に取り組むことが求められている。

(2) 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展等を支援する役割を自覚し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮を図るため、以下のとおり取り組み、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務にまい進する。

事業運営においては、金融と経営支援の一体的な取り組みを推進するため、国、県、市町村、商工団体、金融機関等関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証ガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、経営の改善発達に係る助言その他の支援により、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適切な期中管理・経営支援に努める。

また、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざし公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努める。

2. 重点課題(部門別)

【保証部門】

(1) 現状認識

厳しい経営環境のもと、信用補完制度を通じて必要十分な信用を供与することが重要であり、中小企業・小規模事業者の多様な資金需要に対するきめ細かな対応と金融機関と連携した支援体制の構築が必要である。

(2) 具体的な課題

- ①中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた保証の提供
- ②金融機関との対話による連携・支援体制の構築

(3) 課題解決のための方策

- ①中小企業・小規模事業者に対し、親身な対応を心掛け、経営課題や目標を的確に把握し、ライフステージに応じた適時適切な保証に取り組む。特に、創業期など信用力の乏しい場合においては十分に配慮する。
また、保証の提供においては、当該中小企業・小規模事業者への金融機関の支援方針に着眼し、柔軟に保証付き融資とプロパー融資を組み合わせるリスク分担に注力する。
- ②リスク分担を推進するにあたっては、日常的に金融機関との対話を行い連携体制の構築を行う。

【期中管理・経営支援部門】

(1) 現状認識

中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生等を促すために、金融機関や関係機関との連携・支援等による幅広い取り組みを行うことが必要である。

(2) 具体的な課題

- ①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理
- ②きめ細かい経営改善・事業再生等の支援

(3) 課題解決のための方策

- ①保証承諾後の適切な期中管理、経営改善を金融機関や関係機関と連携・協力して、経営・金融の正常化やフォローアップの充実等を進める。
- ②経営改善、事業再生、事業承継等の局面においては、各局面が円滑に進展できるよう、金融機関の支援姿勢に留意し、中小企業・小規模事業者の個々の状況を勘案しつつ、専門家派遣や計画策定支援等のきめ細かな支援に取り組む。

【回収部門】

(1) 現状認識

有担保求償権の減少や第三者保証人の原則非徴求等の影響により、回収を取り巻く環境は更に厳しいものになっている。これに鑑み、早期に回収見込みの見極めを行い、各求償権の実情に応じた適切な対応を行う必要がある。

(2) 具体的な課題

- ①個別求償権に対する初動の徹底と回収の最大化
- ②効率性を重視した求償権管理の促進

(3) 課題解決のための方策

- ①個別求償権の実態把握を初期段階から徹底し、保証協会債権回収(株)を活用しながら、求償権の実情に応じた分割返済の管理や、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」等を活用した一括弁済交渉を進め、回収の最大化を図る。
- ②回収見込みのない先を早期に見極め、速やかな管理事務の停止により、求償権整理を進め、効率的な求償権管理に努める。

【その他間接部門】

(1) 現状認識

求められる業務を果たし、信頼される組織であり続けるため、法令等の遵守、活力ある職場づくり、地方創生等に取り組むことが必要である。

(2) 具体的な課題

地域に根ざした公的機関としての健全かつ適切な運営の確保

- ①コンプライアンス態勢の充実、危機管理態勢の維持
- ②仕事と生活の調和
- ③地方創生等への貢献

(3) 課題解決のための方策

- ①法令等遵守を徹底するため、研修、点検を実施し、職員一人ひとりが自覚を持って業務執行にあたるとともに、適時適切に規程等の整備・見直しを行う。また、自然災害等の発生に備えて、危機対応力の向上と危機管理態勢の維持に努める。
- ②職員が仕事と家庭における役割責任を果たし、仕事と生活の調和が図られるよう、業務の効率化や職場内のコミュニケーションの促進など職場環境の向上に取り組むとともに、自信と意欲を持って能力を発揮できるよう、研修の充実に努める。
- ③地方創生に一層の貢献を果たしていくための取組みを実施する。また、こうした取組みを進めるにあたり、地方自治体や金融機関等との連携・協力を進めていく。

3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	積算の根拠（考え方）
保証承諾	48,000	82.8	105.5	<ul style="list-style-type: none"> ・保証承諾 緩やかな景気回復の基調を見込むとともに、金融機関等と連携して経営支援による借換保証等の保証利用の推進に取り組み、各種保証の推進努力を見込んだ。 ・保証債務残高 保証承諾の大幅な伸長は見込めず、減少するものと見込んだ。 ・代位弁済 景気は緩やかな回復基調にあり、適切な期中管理ときめ細かな経営支援に努めることにより、代位弁済は前年度実績程度と見込んだ。 ・実際回収 回収環境は厳しいが、効率性を重視した回収の取組みなどの推進努力を見込んだ。
保証債務残高	131,056	86.4	89.7	
保証債務平均残高	138,606	85.7	87.3	
代位弁済	2,000	71.4	100.0	
実際回収	1,200	100.0	118.8	
求償権残高	451	134.2	103.7	

4. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	1,510	81.4	82.3	1.09
保証料	1,109	87.9	88.4	0.80
運用資産収入	52	91.2	92.9	0.04
責任共有負担金	203	62.5	63.8	0.15
その他	146	68.9	70.5	0.11
経常支出	1,502	87.6	88.5	1.08
業務費	666	95.7	99.3	0.48
借入金利息	-	-	-	-
信用保険料	832	88.7	87.3	0.60
責任共有負担金納付金	4	5.0	5.4	0.00
雑支出	-	-	-	-
経常収支差額	7	5.0	5.1	0.01
経常外収入	2,840	76.4	96.8	2.05
償却求償権回収金	132	100.0	91.0	0.10
責任準備金戻入	896	85.9	86.7	0.65
求償権償却準備金戻入	86	52.4	69.4	0.06
求償権補填金戻入	1,726	72.6	105.8	1.25
その他	-	-	-	-
経常外支出	2,841	75.3	100.2	2.05
求償権償却	1,947	72.0	105.5	1.40
責任準備金繰入	806	87.4	90.0	0.58
求償権償却準備金繰入	88	63.8	102.3	0.06
その他	-	-	-	-
経常外収支差額	△ 1	1.8	△ 1.0	0.00
制度改革促進基金取崩額	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	-	-	-	-
当期収支差額	6	4.4	2.1	0.00
収支差額変動準備金繰入額	3	4.5	2.1	0.00
基金準備金繰入額	3	4.4	2.1	0.00
基金準備金取崩額	-	-	-	-
基金取崩額	-	-	-	-

※金額は百万円未満を四捨五入しておりますので、合計欄とは一致しないことがあります。

積算の根拠(考え方)
○「保証料」については、平成 30 年度の保証債務平均残高見込に保証平均料率見込率を乗じた。
○「信用保険料」については、平成 30 年度の保証債務平均残高見込に平均保険料見込率を乗じた。
○「責任準備金繰入」については、平成 30 年度末の保証債務残高見込及び 90 日超期限経過債務見込額を参考に所定の割合で算出した。
○「求償権償却」、「求償権補填金戻入」及び「求償権償却準備金繰入」については、平成 29 年度の見込率等を参考に算出した。

5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
金融 年度機 中関 出等 捐負 担金	県	-	-	-
	市 町 村	-	-	-
	金融機関等	-	-	-
	合 計	-	-	-
基金取崩		-	-	-
基金準備金繰入		3	4.4	2.1
基金準備金取崩		-	-	-
期末 基本 財産	基金	4,985	100.0	100.0
	基金準備金	12,603	100.9	100.0
	合 計	17,588	100.7	100.0

制度改革促進基金取崩	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	3	4.5	2.1
収支差額変動準備金取崩	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,704	101.7	100.0

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		-	-	-
基金補助金		-	-	-
地方公共団体からの財政援助		226	70.8	80.4
保証料補給 (「保証料」計上分)		-	-	-
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		125	64.8	67.9
損失補償補填金		101	80.2	104.1
事務補助金 (保証料補給分を除く)		-	-	-
借入金運用益		-	-	-

積算の根拠(考え方)

- 基本財産
 - ・安定的な収支を確保し、継続的な造成に努める。
- 制度改革促進基金
 - ・責任共有制度の導入促進を図る制度改革促進基金造成事業が終了し、平成29年度末に基金全額を取り崩したので0円とした。
- 収支差額変動準備金
 - ・平成30年度決算での収支差額の2分の1を限度として繰入する。

6. 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度 計画比増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.80	0.02	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.04	△ 0.00	0.00
経费率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.48	0.05	0.06
(人件费率)	人件費／保証債務平均残高	0.28	0.03	0.03
(物件费率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.20	0.02	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.60	0.02	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	20.53	2.92	1.95
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.10	△ 0.06	△ 0.01
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	28.34	△ 0.19	△ 0.00
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	2.06	0.93	0.08
		451百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.45 倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.44	△ 0.29	0.23
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	1.52	△ 3.39	0.01

(注) 1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。